

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜田 哲弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 坪井 親弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
保険料等収入 (百万円)	378,223	340,980	1,505,234
資産運用収益 (百万円)	92,069	95,949	402,709
保険金等支払金 (百万円)	316,887	308,409	1,160,357
経常利益 (百万円)	45,445	37,547	157,227
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	7,590	6,500	25,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,955	19,453	75,187
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	40,150	72,160	69,598
純資産額 (百万円)	1,140,401	1,141,659	1,096,772
総資産額 (百万円)	14,834,392	14,991,386	14,891,167
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.53	30.81	117.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.83	30.22	115.59
自己資本比率 (%)	7.7	7.6	7.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移し、企業収益も高水準で推移するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。この様な中で、国内株式は上昇し、国内長期金利は低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の持ち直しが続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性が、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3,409億円（前年同期比9.8%減）、資産運用収益959億円（同4.2%増）、その他経常収益203億円（同13.5%増）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ309億円減少し、4,572億円（同6.3%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,084億円（同2.7%減）、責任準備金等繰入額190億円（同15.3%減）、資産運用費用229億円（同34.6%減）、事業費522億円（同5.4%増）、その他経常費用170億円（同8.8%減）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ230億円減少し、4,197億円（同5.2%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ78億円減少し、375億円（同17.4%減）となりました。

特別損失は36億円（同55.3%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額35億円（同49.4%減）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ55億円減少し、194億円（同22.0%減）となりました。

(連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14兆9,913億円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆2,070億円（同1.9%増）、貸付金1兆7,099億円（同1.5%増）、現金及び預貯金7,247億円（同16.0%減）、金銭の信託6,117億円（同4.8%増）であります。

負債合計は13兆8,497億円（同0.4%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆1,501億円（同0.1%増）となっております。

純資産合計は1兆1,416億円（同4.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,914億円（同15.5%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,040.4%（前連結会計年度末は1,105.1%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆6,563億円（前連結会計年度末は2兆5,925億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,037億円（前年同期比38.6%減）、資産運用収益472億円（同2.5%減）、その他経常収益572億円（同 - %）を合計した結果、前年同期に比べ118億円減少し、2,081億円（同5.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,523億円（同5.0%減）、責任準備金等繰入額0億円（同100.0%減）、資産運用費用107億円（同23.0%増）、事業費200億円（同2.6%増）、その他経常費用83億円（同13.2%減）を合計した結果、前年同期に比べ99億円減少し、1,915億円（同4.9%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ19億円減少し、166億円（同10.3%減）となりました。

特別損失は7億円（同83.2%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額7億円（同82.7%減）によりです。

四半期純利益は、前年同期に比べ11億円増加し、86億円（同16.1%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は98億円（前年同期比25.5%増）となりました。また、逆ざや額は3億円（同85.8%減）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,905億円（前年同期比1.9%増）、資産運用収益388億円（同9.8%減）、その他経常収益89億円（同33.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ16億円増加し、2,383億円（同0.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,250億円（同3.1%増）、責任準備金等繰入額519億円（同13.1%増）、資産運用費用99億円（同43.0%減）、事業費266億円（同4.1%増）、その他経常費用48億円（同0.0%減）を合計した結果、前年同期に比べ32億円増加し、2,185億円（同1.5%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ16億円減少し、198億円（同7.6%減）となりました。

特別損失は27億円（同18.8%減）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額27億円（同5.4%増）によりです。

四半期純利益は、前年同期に比べ31億円減少し、102億円（同23.4%減）となりました。

なお、基礎利益は227億円（同4.8%減）となりました。また、順ざや額は56億円（同84.6%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入456億円（前年同期比112.6%増）、資産運用収益104億円（同152.2%増）、その他経常収益23億円（同92.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ32億円増加し、584億円（同6.0%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金304億円（同12.3%減）、責任準備金等繰入額211億円（同 - %）、資産運用費用22億円（同80.9%減）、事業費32億円（同19.4%増）、その他経常費用4億円（同25.2%増）を合計した結果、前年同期に比べ77億円増加し、575億円（同15.6%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ44億円減少し、9億円（同83.2%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ35億円減少し、5億円（同85.8%減）となりました。

なお、基礎利益は1億円（前年同期は119億円）となりました。また、逆ざや額は6億円（前年同期比11.8%減）となりました。当第1四半期累計期間の基礎利益は、外国為替連動型終身保険の負債に係る市場為替レート変動に伴う損益17億円、及び、マーケット・バリュアメントに係る解約返戻金変動に伴う損益0億円を控除しております。当第1四半期累計期間と同様に算出した場合、前年同期の基礎利益は11億円となります。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆1,640億円（前事業年度末比0.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆2,369億円（同1.7%増）、貸付金1兆2,407億円（同2.0%増）、現金及び預貯金3,096億円（同31.5%減）であります。

負債の部合計は6兆7,708億円（同0.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆3,552億円（同0.9%減）となっております。

純資産の部合計は3,932億円（同3.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,649億円（同16.3%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は771.6%（前事業年度末は848.6%）となりました。また、実質純資産額は1兆512億円（同1兆354億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は6兆3,706億円（前事業年度末比1.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆4,209億円（同2.5%増）、貸付金4,799億円（同0.1%減）、現金及び預貯金1,821億円（同9.2%減）であります。

負債の部合計は5兆7,136億円（同1.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆5,473億円（同0.8%増）となっております。

純資産の部合計は6,570億円（同2.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,251億円（同14.9%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,226.2%（前事業年度末は1,252.6%）となりました。また、実質純資産額は1兆3,836億円（同1兆3,544億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は1兆3,399億円（前事業年度末比2.0%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託6,107億円（同4.7%増）、公社債を中心とする有価証券5,532億円（同2.0%減）、現金及び預貯金1,442億円（同7.3%増）であります。

負債の部合計は1兆2,682億円（同2.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,455億円（同1.7%増）となっております。

純資産の部合計は717億円（同1.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は11億円（同30.9%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,376.1%（前事業年度末は1,295.6%）となりました。また、実質純資産額は1,880億円（同1,880億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、5,666億円（前年同期比18.2%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、3,229億円（同2.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆6,798億円（同1.6%減、前事業年度末比0.3%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、64億円（前年同期比43.7%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、6,302億円（同2.4%減、前事業年度末比1.0%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、41億円（前年同期比6.8%減）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,044億円（同2.3%増、前事業年度末比1.2%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、7,302億円（前年同期比19.7%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、6,062億円（同0.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆7,556億円（同2.3%増、前事業年度末比0.2%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、163億円（前年同期比19.1%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、7,502億円（同5.2%増、前事業年度末比0.3%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、31億円（前年同期比5.9%減）、第三分野の保有契約年換算保険料は、869億円（同11.4%増、前事業年度末比1.9%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、887億円（前年同期比123.9%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、149億円（同14.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,320億円（同7.9%増、前事業年度末比2.8%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、38億円（前年同期比108.6%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、1,156億円（同0.4%減、前事業年度末比1.4%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、0億円（前年同期比457.7%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、26億円（同5.2%減、前事業年度末比0.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 48,925,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 631,175,100	6,311,751	
単元未満株式	普通株式 1,379,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,311,751	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	48,925,700		48,925,700	7.18
計		48,925,700		48,925,700	7.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	862,425	724,775
コールローン	11,302	10,732
買入金銭債権	141,242	134,709
金銭の信託	583,476	611,758
有価証券	² 11,001,953	² 11,207,048
貸付金	1,685,118	1,709,908
有形固定資産	319,884	321,175
無形固定資産	23,195	23,814
代理店貸	756	706
再保険貸	3,535	3,340
その他資産	210,889	216,529
繰延税金資産	49,143	28,615
貸倒引当金	1,755	1,727
資産の部合計	14,891,167	14,991,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,139,218	13,150,179
支払備金	70,065	64,901
責任準備金	12,976,211	12,995,285
契約者配当準備金	1 92,942	1 89,992
代理店借	334	846
再保険借	1,781	1,852
短期社債	2,999	6,000
社債	50,095	50,087
その他負債	332,772	370,034
役員賞与引当金	263	68
退職給付に係る負債	56,547	56,697
役員退職慰労引当金	53	46
特別法上の準備金	204,894	208,475
価格変動準備金	204,894	208,475
繰延税金負債	7	12
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,426
負債の部合計	13,794,395	13,849,726
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,522	194,500
利益剰余金	460,683	469,067
自己株式	67,763	84,435
株主資本合計	794,554	786,244
その他有価証券評価差額金	338,842	391,468
繰延ヘッジ損益	5,203	5,127
土地再評価差額金	35,354	35,354
為替換算調整勘定	17	13
その他の包括利益累計額合計	298,302	350,999
新株予約権	1,178	938
非支配株主持分	2,737	3,476
純資産の部合計	1,096,772	1,141,659
負債及び純資産の部合計	14,891,167	14,991,386

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	488,202	457,298
保険料等収入	378,223	340,980
資産運用収益	92,069	95,949
利息及び配当金等収入	61,731	65,322
金銭の信託運用益	823	6,030
有価証券売却益	28,898	21,459
貸倒引当金戻入額	64	27
その他運用収益	551	522
特別勘定資産運用益	-	2,586
その他経常収益	17,909	20,327
持分法による投資利益	-	40
経常費用	442,756	419,750
保険金等支払金	316,887	308,409
保険金	103,369	93,582
年金	81,321	76,314
給付金	40,250	39,383
解約返戻金	78,763	86,304
その他返戻金	13,183	12,825
責任準備金等繰入額	22,518	19,079
責任準備金繰入額	22,506	19,074
契約者配当金積立利息繰入額	12	4
資産運用費用	35,016	22,902
支払利息	141	138
売買目的有価証券運用損	3,959	7
有価証券売却損	13,755	5,044
有価証券評価損	1,489	1,033
金融派生商品費用	2,958	11,861
為替差損	3,730	167
賃貸用不動産等減価償却費	1,199	1,142
その他運用費用	3,428	3,506
特別勘定資産運用損	4,354	-
事業費	49,597	52,298
その他経常費用	18,711	17,060
持分法による投資損失	25	-
経常利益	45,445	37,547

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益	1	0
国庫補助金	1	0
その他特別利益	0	-
特別損失	8,055	3,603
固定資産等処分損	14	21
減損損失	724	-
価格変動準備金繰入額	7,083	3,581
その他特別損失	232	0
契約者配当準備金繰入額	7,590	6,500
税金等調整前四半期純利益	29,801	27,443
法人税及び住民税等	10,567	7,498
法人税等調整額	5,763	483
法人税等合計	4,804	7,981
四半期純利益	24,997	19,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,955	19,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	24,997	19,462
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65,277	52,626
繰延ヘッジ損益	137	75
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	65,147	52,698
四半期包括利益	40,150	72,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,192	72,150
非支配株主に係る四半期包括利益	42	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
期首残高	105,311	92,942
契約者配当金支払額	37,713	9,508
利息による増加等	27	4
その他による増加額		52
その他による減少額	58	
契約者配当準備金繰入額	25,374	6,500
期末残高	92,942	89,992

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)
	307,735
	304,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)
	3,938
	3,811

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,462百万円	30.0円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,069百万円	17.5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィン シャル生 命保険	計				
経常収益	219,546	236,548	55,148	511,242	6,845	518,087	29,885	488,202
セグメント間の 内部振替高	456	172		629	49,287	49,916	49,916	
計	220,002	236,720	55,148	511,871	56,132	568,004	79,802	488,202
セグメント利益 又は損失()	18,559	21,452	5,380	45,393	43,510	88,904	43,458	45,445

- (注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)経常収益の調整額 29,885百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額26,632百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
(2)セグメント利益又は損失()の調整額 43,458百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & D フィン シャル生 命保険	計				
経常収益	207,693	238,245	58,429	504,368	7,781	512,150	54,852	457,298
セグメント間の 内部振替高	501	121		622	51,645	52,267	52,267	
計	208,194	238,367	58,429	504,991	59,426	564,418	107,120	457,298
セグメント利益 又は損失()	16,654	19,830	902	37,387	46,480	83,868	46,320	37,547

- (注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
2 調整額は、以下のとおりであります。
(1)経常収益の調整額 54,852百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額54,100百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
(2)セグメント利益又は損失()の調整額 46,320百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	862,425	862,425	
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	
・ その他有価証券	33,000	33,000	
上記以外	829,425	829,425	
(2)コールローン	11,302	11,302	
(3)買入金銭債権	141,242	145,443	4,200
有価証券として取り扱うもの	135,509	139,537	4,027
・ 満期保有目的の債券	51,368	55,396	4,027
・ その他有価証券	84,140	84,140	
上記以外	5,732	5,905	172
(4)金銭の信託	583,476	614,417	30,941
運用目的の金銭の信託	6,195	6,195	
満期保有目的の金銭の信託	38,634	38,135	499
責任準備金対応の金銭の信託	509,621	541,061	31,440
その他の金銭の信託	29,025	29,025	
(5)有価証券	10,826,151	11,522,845	696,693
売買目的有価証券	88,799	88,799	
満期保有目的の債券	1,409,025	1,649,993	240,967
責任準備金対応債券	2,735,848	3,191,574	455,726
その他有価証券	6,592,477	6,592,477	
(6)貸付金	1,683,760	1,750,504	66,744
保険約款貸付(*1)	127,553	142,389	14,843
一般貸付(*1)	1,557,565	1,608,114	51,900
貸倒引当金(*2)	1,358		
資産計	14,108,359	14,906,938	798,578
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,095	51,046	951
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	114,804	114,804	
(4)その他負債中の借入金	64,603	64,935	332
負債計	232,502	233,786	1,283
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,761	9,761	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(29,942)	(28,816)	1,126
金融派生商品計	(20,181)	(19,055)	1,126

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第 1 四半期連結会計期間(平成29年 6 月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	724,775	724,775	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・ 其他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	706,775	706,775	
(2)コールローン	10,732	10,732	
(3)買入金銭債権	134,709	138,636	3,927
有価証券として取り扱うもの	128,976	132,733	3,757
・ 満期保有目的の債券	48,725	52,483	3,757
・ 其他有価証券	80,250	80,250	
上記以外	5,732	5,903	170
(4)金銭の信託	611,758	643,024	31,266
運用目的の金銭の信託	5,895	5,895	
満期保有目的の金銭の信託	38,653	38,142	510
責任準備金対応の金銭の信託	536,989	568,766	31,776
その他の金銭の信託	30,220	30,220	
(5)有価証券	11,027,957	11,717,086	689,129
売買目的有価証券	80,249	80,249	
満期保有目的の債券	1,404,316	1,640,565	236,249
責任準備金対応債券	2,798,325	3,251,205	452,880
其他有価証券	6,745,065	6,745,065	
(6)貸付金	1,708,580	1,770,090	61,510
保険約款貸付(*1)	124,735	139,002	14,274
一般貸付(*1)	1,585,172	1,631,088	47,235
貸倒引当金(*2)	1,327		
資産計	14,218,512	15,004,345	785,833
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	50,087	51,112	1,025
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	121,217	121,217	
(4)其他負債中の借入金	61,564	61,806	242
負債計	238,869	240,136	1,267
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,028	8,028	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(77,487)	(76,405)	1,082
金融派生商品計	(69,459)	(68,377)	1,082

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、その時価は、為替予約については管理受託会社から入手した価格等を使用し、通貨オプション及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社株式	350	381
その他有価証券	175,450	178,710
非上場株式(*1)	19,290	19,290
外国証券(*1)(*2)(*3)	142,135	145,170
その他の証券(*2)(*3)	14,025	14,249

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について273百万円、その他の証券について101百万円減損処理を行っております。

当四半期連結会計期間において、外国証券について1,012百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,409,025	1,649,993	240,967
国債	1,133,313	1,318,810	185,497
地方債	52,967	63,014	10,046
社債	222,745	268,168	45,423
(2)その他の証券	51,368	55,396	4,027
合計	1,460,394	1,705,389	244,995

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額51,368百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,404,316	1,640,565	236,249
国債	1,130,401	1,311,419	181,018
地方債	52,879	62,921	10,041
社債	221,035	266,225	45,189
(2)その他の証券	48,725	52,483	3,757
合計	1,453,042	1,693,048	240,006

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額48,725百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,735,848	3,191,574	455,726
国債	1,844,786	2,176,085	331,298
地方債	168,482	190,625	22,143
社債	722,579	824,863	102,284
合計	2,735,848	3,191,574	455,726

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,798,325	3,251,205	452,880
国債	1,887,704	2,217,777	330,072
地方債	170,693	192,505	21,811
社債	739,927	840,923	100,995
合計	2,798,325	3,251,205	452,880

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	2,040,780	2,080,853	40,073
国債	666,531	671,941	5,410
地方債	169,888	176,430	6,542
社債	1,204,361	1,232,481	28,119
(2) 株式	462,950	749,121	286,170
(3) 外国証券	3,452,796	3,517,972	65,176
外国公社債	2,668,738	2,707,458	38,720
外国株式	24,965	24,650	314
外国その他の証券	759,092	785,863	26,770
(4) その他の証券	321,785	361,670	39,885
合計	6,278,312	6,709,618	431,305

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額68,141百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について478百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,973,484	2,014,322	40,837
国債	653,786	661,337	7,550
地方債	146,892	152,876	5,984
社債	1,172,805	1,200,108	27,303
(2) 株式	471,941	790,956	319,014
(3) 外国証券	3,569,628	3,659,650	90,021
外国公社債	2,737,446	2,796,812	59,366
外国株式	25,693	24,485	1,207
外国その他の証券	806,489	838,353	31,863
(4) その他の証券	327,765	378,385	50,620
合計	6,342,821	6,843,315	500,494

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額64,250百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について20百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,634	38,135	499

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,653	38,142	510

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	509,621	541,061	31,440

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	536,989	568,766	31,776

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	28,670	29,025	355

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	29,775	30,220	444

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	79,948	1,100	1,100
	買建	399	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	147,227	915	915
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	19,672	7,743	7,743
合計				9,761

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	50,070	917	917
	買建	164	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	37,231	542	542
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	19,556	8,403	8,403
合計				8,028

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円53銭	30円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,955	19,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,955	19,453
普通株式期中平均株式数(株)	647,624,829	631,313,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円83銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	11,884,551	12,239,617
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,104,941)	(11,152,830)
(うち新株予約権(株))	(779,610)	(1,086,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- (1)消却する株式の種類 普通株式
- (2)消却する株式の総数 26,480,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.89%)
- (3)消却予定日 平成29年8月31日
- (4)消却後の発行済株式総数 655,000,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 T & Dホールディングス

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。